

宇治市議会だより



第129号
平成25年6月1日
(2013年)
発行 宇治市議会
〒611-8501
京都府宇治市宇治琵琶33番地
電話 20-8747(直)
編集 広報委員会
ホームページアドレス: <http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/>

3月定例会

平成25年度予算可決

◆第2回「市民と議会のつどい」を開催

一般会計592億5千万円・特別会計443億1520万円ほか



第2回「市民と議会のつどい」の様子

第2回「市民と議会のつどい」を開催

平成23年制定の議会基本条例に基づき、市民の皆さまに議会の活動を知っていただき、同時に貴重なご意見やご提言をいただくため、平成25年3月31日に第2回「市民と議会のつどい」を開催しました。

「市民と議会のつどい」には、70名の方に参加いただきました。平成25年度予算の審査概要と宇治市自転車の安全な利用を促進する条例について説明を行い、最後に、参加者からの質疑に議員が答えました。

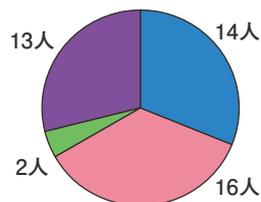
会場で配布回収したアンケート結果

※一部抜粋
回答総数45人(男性32人、女性13人)

年齢別				
30代	40代	50代	60代	70代以上
1人	2人	5人	16人	21人

「市民と議会のつどい」の内容について

- ①これで良い……………14人
- ②どちらとも言えない 16人
- ③良くない……………2人
- ④無回答……………13人



■これで良い ■どちらとも言えない ■良くない ■無回答

平成25年3月定例会は、2月20日から3月28日までの37日間の会期で開かれました。今定例会では、市から提出された「平成25年度宇治市一般会計予算」を始めとする新年度予算案など39議案が可決されました。また、「アメリカ政府の核性能実験に反対する決議」、「平成24年8月13日・14日京都府南部地域豪雨災害対策特別委員会の廃止について」が可決されました。(8面に議決結果を掲載)

市政に関する一般質問では、2月27日、28日に代表質問を、3月4日、5日に個人質問を行いました。(2~5面に掲載)

16人で審査

市から提出された平成25年度宇治市一般会計予算を始めとする13議案は、16人の委員で構成する予算特別委員会に付託され、審査されました。審査は3月11日から25日までのうち、7日間にわたって行われ、委員会最終日に総括質疑が行われました。

豪雨災害対策特別委員会を廃止

議事録

委員 萩原 豊久
副委員長 真田 敦史

議会では、災害対策に一元的に対処するために設置をしていた平成24年8月13日・14日京都府南部地域豪雨災害対策特別委員会を平成25年3月28日に廃止いたしました。本委員会で取りまとめた要望書は、国・府に提出いたしました。詳しくは議会ホームページに掲載しております。

もくじ

- 2~5面 一般質問の項目一覧
一般質問
請願を提出するには
虚礼廃止のお願い
6面 予算特別委員会報告
7面 委員会の審査報告
可決された決議
行政視察の報告
6月定例会の予定
8面 議決結果
議事内容(抜粋)
議会トリア

- 委員 水谷 修
坂本 優子
渡辺 俊三
松本 茂
田中美貴子
川越 清
金ヶ崎 秀明
浅井 厚徳
秋月 新治
木村 正孝
鳥居 健二
長野 進
河上 悦章

一般質問

代表質問

一般質問の項目一覧

平成25年3月
定例会では、市長の施政方針に
対して2月27日
と28日に6会派
の代表質問が行
われ、3月4日
と3月5日には
7人の議員が個
人質問を行いま
した。

一般質問とは、議員が
市政全般にわたり、事務
執行の状況・将来に対す
る方針等について、執行
機関の見解を求めること
です。

- ② 国の補正予算と防災・減災ニューディール
- ③ 本市のインフラの現状と課題
- ④ 公会計改革
- ⑤ 京都府南部地域豪雨対策
- ⑥ いじめ対策
- 坂下 弘親(自民)
- ① 市長の政治姿勢
- ② 市長マニフェスト
- ③ 行政改革
- ④ 下水道未接続
- ⑤ 地域防災計画
- ⑥ 高齢者保健福祉
- ⑦ 国歌国旗
- 池内 光宏(社会)
- ① 市長の政治姿勢
- ② 災害対策
- ③ 都市整備
- ④ 自然環境保全
- 片岡 英治(宇治維新)
- ① 市長の政治姿勢を問う

松峯 茂(民主)

- ① 市長の政治姿勢
- ② 教育問題
- ③ 地域課題
- 山崎 恭一(共産)
- ① 市長の政治姿勢
- ② 市民のくらしと経済振興
- ③ 防災
- ④ 子育て支援・教育
- ⑤ 高齢者福祉
- 河上 悦章(公明)
- ① 市長の施政方針

宇治市議会
検索

録画中継や会議録は、市議会ホームページの「議会中継」、「会議録検索システム」でご覧になれます。



民主党議員団 松峯 茂



地域防災計画はいつまでに見直しをするのか

東日本大震災を契機に、地域防災計画の見直しに取り組むなか、京都府南部地域豪雨災害を受けてさまざまな課題が浮き彫りになったと思うが、具体的はどういったところを中心に、いつまでに見直しをするのか。

市長 市政だよりやホームページ等あらゆる手法で関心を持っていただけて、よう取り組んでいく。

どのように避難情報の基準づくりを進めるのか

今回の豪雨災害で避

地域防災計画に反映させる。完了時期を6月とし、4月初旬ごろにパブリックコメント等を行いたい。

市民への周知の方法は。

市長 市政だよりやホームページ等あらゆる手法で関心を持っていただけて、よう取り組んでいく。

市長公室長 雨量情報に基づく避難判断を検討するため、府において、弥陀次郎川周辺をモデル地域として、京都府南部地域豪雨災害ではどれくらい雨量から被害が発生

市長公室長 雨量情報に基づく避難判断を検討するため、府において、弥陀次郎川周辺をモデル地域として、京都府南部地域豪雨災害ではどれくらい雨量から被害が発生

難情報が出されなかったことについて、地域でも様々な声が出ている。河川の氾濫や土砂災害に備えて、住民みずからが判断して早期に避難できるよう、避難情報の発令基準づくりには住民が参加する取り組みのモデル地域を指定し進めると報道された。具体的にどのよう

集会所再生プランの適用に向けて、今後は

なぜ集会所再生プランの適用期日が延期になったのか。

の配慮に欠けていた部分や、プラン策定時の見通しの甘さを反省している。

今後どのように進めていくのか。

市長 地域の事情を踏まえながら、体制の強化や手法の改善を図り、あわせて、町内会等の実態調査や地域コミュニティ及び協働のあり方について検討を深めたい。

25年度予算には耐震診断の予算が上げられて

市長 公立集会所の耐震診断、及び民間集会所に対する耐震診断補助金を補助率3分の2として計上した。

共産党議員団 山崎 恭一



市民の声を聞かない市政からの転換を

地域の意向を無視して廃止を強行しようとする開浄水場問題、地域の長年の苦労や実態を無視した公立集会所廃止問題、住民や障害者団体の

願いを聞かないバス路線廃止など、市民の声を聞かずに強引に進める市政から転換すべきだ。

市長 市民と市長の対話

暮らし応援と地元経済振興に全力をあげるべき

市民の暮らしを支援するために、公共料金の引き上げを食い止めること

と地域経済振興に取り組むべきだ。黒字続きの国保料は引き下げの決断

ミーティング事業など、市民の参画と協働を推進する仕組みをつくり、市民と意見交換を進めていきたい。

い公契約条例を制定することで、勤労者の労働条件改善に取り組むべきだ。

副市長 公契約条例について、労働条件は労使間で決定されるべきもの。

住宅リフォーム助成制度は、全国495自治体で実施している。本市でも実施すべき。

副市長 一般住宅へのリフォーム助成制度を創設することは考えていない。

豪雨災害の被災者支援と再発防止を急ぐべき

昨年の豪雨災害は市内各地に甚大な損害を与

えた。事業者に対する被災者支援では設備被害でも全壊でも補償がない。

市民環境部長 事業者向けとして中小企業低利融資制度に災害特別貸し付けを新設した。また、宇治商工会議所が会員事業者にお見舞金を支給した。

再発防止では、弥陀次郎川の決壊箇所改修工事以外は、木幡池、戦川、新田川、山腹崩壊など改修改善のめども立っていない。被災者支援と再発防止を急ぐべきだ。

建設部長 府が、それぞれの河川において、河川改修事業等の促進に向け、検討を行っている。

公明党議員団 河上悦章



老朽化するインフラの維持管理の費用負担についての考えは

問 日本のインフラ整備は、1960、70年代に始まり、今後、急速に老朽化する。本市も、短期間に集中して整備をしてきた経過があり、安全を確保するため、費用負担が大きな課題となるが、見解は。

固定資産台帳を整備すべきでは

政策経営部長 市の社会資本の整備手法を総合的に検討する中で、不要なものはないか、必要なものをどのように維持管理していくのか、新たに整備が必要となる社会資本は本当に必要なを見極め、限りある人材や財源を有効活用していくことが重要であると考えている。

取得年のデータを物件ごとに把握していなければ自治体経営に支障が出る。公会計の大前提となる固定資産台帳を時間と費用をかけて整備すべきでは。**政策経営部長** 経費や時間等が相当なものになることから、導入する方針には至っていない。

関電と要望を踏まえた協議を行う今後の見通しは

問 京都府南部地域豪雨災害時に、関電放水路北側の地域で甚大な被害が発生した。集中豪雨の際に、関電放水路も水量を一定担ってもらうことで、被害を最少化できる。関電と地域要望を踏まえた協議を行っていくとのことだが、経過と今後の見通しは。

建設部長 関電余水路北側を東西に流れている苑道7号・8号水路、明星町から関電余水路北側に横断している苑道4号水路等の流下能力の検討を行い、緊急時に排水を関電余水路へ放流することが可能か、関電余水路の構造、河床の高さ及び流下能力などを調査し、加えて下流域での効果の検討を行うため、苑道車田地区災害調査検討業務を発注した。その結果に基づき、緊急時における関電余水路の使用等について、地域などからの要望も伝える中で、関西電力と協議していきたい。

災害時の福祉避難所の運営課題については

問 昨年より市内の福祉施設16カ所が福祉避難所に指定された。今後の災害等に際して心強いが、十分その機能が発揮できるか不安を感じる。実際の災害を想定した場合、相当な検討課題が出てくると考えるが、見解は。

市長公室長 具体的な運営マニュアルの作成を進めており、運営体制や備蓄品、備蓄の方法等についての課題を協議し、内容を検討している。**問** 市は指定福祉避難所の関係者との恒常的な組織をつくり、ともに訓練や交流会を行い、意見、要望にこたえていく必要があると考えるが、見解は。**健康福祉部長** 運営は指定を受けた施設の協力が不可欠である。マニュアルの整備の際には、

社会議員団 池内光宏



施設側の意見を参考にしたい。

黄檗地域の都市整備の具体的な内容は

問 平成25年度施政方針において、黄檗地域の都市景観整備が挙げられている。これは宇治の歴史や文化、観光を発信する上で重要なものと考えられるが、具体的な内容は。宇治・黄檗歴史街道事業等との関連は。**都市整備部長** 新たに萬福寺周辺地区と黄檗駅周辺地区を景観計画重点区域に指定することにした。重点区域では、新築、増築等の際には全ての建築物等が届け出の対象となり、地域の特性に応じた景観が保全、形成されていくと考えている。旧街道沿いの景観を保全、継承するには地域住民の意向が重要で、今後、重点区域に指定することも

「名木百選」に指定されている名木の支援措置は

問 昭和55年から57年度にかけて宇治市名木百選を選定し、巨木や珍しい木を指定した。今後、現在99本ある名木百選の樹木管理が適切に行われ、市も木々が健やかに育っていきけるような支援措置がとれるのか。**都市整備部長** 名木を良好な状態に保つために名木アドバイザーを派遣し、指導や助言を行うほか、病害虫の防除や剪定等の保全上必要な経費の2分の1で25万円を限度として助成しているが、基本的には所有者に保全をしていただくこととなる。今後、名木アドバイザーの意見を踏まえ、所有者の意向等も聞きながら、引き続き名木の保全に努めたい。

自民党議員団 坂下弘親



市職員定数削減について、市長の考えは

問 市長はマニフェストで抜本的な組織改革、行政のスリム化を掲げているが、組織を見直し、市職員の定数削減を考えているのか。

市長 各所属の意見も踏まえながら、平成25年度に組織機構のあり方や適正な定数配置について検討していきたい。

企業誘致より企業がでていかに対策を

問 市長はマニフェストで、府と連携して企業誘致を引き続き進めるとしているが、本市に企業誘致が可能な場所もなかなかなく、難しい。企業誘致より、企業がでていかに対策を考えることが先である。市内の企業が京都市内に大規模な社屋を建設中であり、本市にある事業所の幾つかがその社屋に集積されることも考えられる。市は企業に接触し、宇治にとどま

DMATの指定を受けられるよいう市が支援できないのか

問 DMAT(緊急災害医療チーム)は昨年の豪雨災害で活躍したなど、災害時には非常に大切な存在である。宇治徳洲会

等の話をしているのか。**副市長** 現在、京都市内に社屋の建設工事が実施されていることは承知している。しかし、本市にある事業所が撤退する等、現時点で公式には聞いていない。また、当該企業と話をすることも行っていない。**健康福祉部長** DMATの指定を受けるには地域災害拠点病院の指定が要件であり、宇治徳洲会病院が指定を受けることは困難と府から聞いています。宇治徳洲会病院がDMATの指定を受けることとは、本市の災害時医療のレベルアップにつながるため、市として何ができるか府とも協議していきたい。

請願を提出するには

請願は憲法で保障された基本的権利です。市政などについて、意見や要望があるときは、

誰でも議会に請願を出すことができます。請願書を提出するには、議員の紹介が必要です。請願書には、紹介議員の署名を付け、件名・趣旨を簡潔に書き、提出年月日、請願者の住所及び氏名を記載し、請願者が押印してください。あて先は宇治市議会議長として、議事事務局に提出してください。

宇治維新の会 片岡 英治



市民環境部理事 いわゆるスケールメリットというものは、どんな処理においてもあるものと思っており、規模を縮小して、それが逆に割安になるという考え方を持ち合わせておらず、現時点で市単独で行う考えはない。ただ一方で、城南衛生管理組合は、これまでから施設の前倒し休止等さまざまなし尿処理に係るコスト削減に取り組みられてきたと認識しており、分担金を負担する本市としては、より効率的なし尿処理を行い、分担金の削減が少しでも図れるよう、必要に応じ引き続き働きかけていきたい。

し尿処理を市単独で行う考えはないか

問 城南衛生管理組合は、3市3町で構成され、そこが一つの特別地方公共団体をつくって、し尿処理やごみ収集を行っている。し尿処理においては、平成20年から5年間で本市が負担する分担金と利用者(受益者)の手数料を合わせて29億円と多額である。各市が単独で設備を設けて行えば、もつと経費の節減になるのではないかと考えるが、試算をしているのか。また、改善をする考えはないのか。

市長 し尿処理を市単独で行う場合と、共同処理で行う場合のコスト比較については、他団体の事例においてもその規模や処理の方法等が異なることから、単純に比較することは困難と考える。また、このように単独処理から一部事務組合という切り替えではなく、もつと実情に即した方法に変えようとしているが、あらた

めて市の考えは。市民環境部理事 いわゆるスケールメリットというものは、どんな処理においてもあるものと思っており、規模を縮小して、それが逆に割安になるという考え方を持ち合わせておらず、現時点で市単独で行う考えはない。ただ一方で、城南衛生管理組合は、これまでから施設の前倒し休止等さまざまなし尿処理に係るコスト削減に取り組みられてきたと認識しており、分担金を負担する本市としては、より効率的なし尿処理を行い、分担金の削減が少しでも図れるよう、必要に応じ引き続き働きかけていきたい。



虚礼廃止のお願い

政治家の寄付は罰則をもって禁止されています。有権者が勧誘・要求する

ことも禁止されています。また、選挙区内で、暑中見舞いなどの時候の挨拶状(答礼のための自筆を除く)を出すことも禁止されています。

市民・各団体の皆さんには、ご理解をお願いします。

個人質問

一般質問の項目一覧

- 水谷 修 (共産)
- ① 都市政策
- ② 金ヶ崎 秀明 (自民)
- ① 武道必修化後における安全対策と武道専用施設の設置
- 西川 博司 (民主)
- ① 水害対策
- ② 都市の美化
- ③ 迷惑駐車防止対策
- ④ 中小企業育成
- ⑤ 就職支援
- 坂本 優子 (共産)
- ① 子育て支援
- ② 就学援助
- ③ 市民会館・公民館の建て替え
- 鳥居 進 (公明)
- ① 高齢者医療
- ② 地籍調査と治山
- ③ 子育て支援
- 木村 正孝 (社会)
- ① 新公会計制度
- ② 公共施設の老朽化、耐震化計画
- ③ 神明浄水場・奥広野浄水場の統合・新設
- ④ 開浄水場問題
- 浅井 厚徳 (無党派)
- ① 市長の施政方針
- ② 防災対策
- ③ 市民の声を生かす手法
- ④ 地域課題



共産党議員団 水谷 修



宇治市の町をコンパクトな町に

問 本市は人口減少、高齢化、公共交通利用激減、商店数は8年で23%減少している。宇治市の町は駅が多いという特徴を生かし、コンパクトな町にしていくのがあるべき都市像ではないか。

答 進めることは出来ないと思っている。都市計画マスタープランに「公共交通の利用促進」とあり、バス路線を確保しようという地域の路線が廃止になった。公共交通の計画をまずつくるべきで、バス路線廃止は手順が逆ではないか。

市長 買物難民という問題を解消するために、しっかり市政運営をしていく。

自民党議員団 金ヶ崎 秀明



中学校武道必修化後の状況、及び武道場設置についての考えは

問 中学校体育授業で武道が必修化されて一年が経過したが、本市は全て柔道を選択している。実施後一年間の事故件数は、

教育部長 平成24年度は1月末現在で合計21件の事故報告があった。そのうち、全治一カ月以上のけがは鎖骨骨折1件、一カ月未満のけがは骨折4

件、捻挫7件、打撲6件、その他3件である。市立中学校の武道場の設置状況は、また、国の補助がある武道場新設の活用する等、本市の今後の計画は、

教育部長 10校中7校に柔剣道場を設置している。専用武道場のない3校は第2体育館を設置している。また、柔道授業での事故報告があった21件の内訳は、柔剣道場で授業を行っている中学校で8件、体育館で授業を行っ

ている中学校で13件である。安全確保のため整備を行った結果、体育館でも柔剣道場のある中学校と同様に実施できており、現時点で新たに武道場の設置は考えていない。



副市長 現段階では武道専用としての施設整備は難しいと考えている。

民主党議員団 西川 博司



あがた祭・宇治川花火大会等のごみ対策とその効果は

ごみ収集等と市による直
接収集を行った。
宇治川花火大会にお
けるごみの発生抑制につ
いての取り組みは。

る声も多くあり、市は三
色パトロールなどで啓発
しているが、できること
は限られている。市内の
町内会等では自主的にパ
トロールをしているところ
もある。そうした取り
組みに対する市の考えは、
【都市整備部長】可能な範

【あがた祭や宇治川花
火大会の際に、ごみでま
ちが汚れるという現象が
続いてきた。現在行っ
ている対策とその効果は。

【市民環境部長】あがた祭
では昨年から宇治露天商
組合が業者に清掃・ごみ
収集を委託されている。
宇治川花火大会は、あが
た祭と同様に委託による

【市民環境部長】ごみの
ポイ捨て禁止、分別等の
啓発を行い、ごみの持ち
帰り等もお願いしている。
町内会等による
迷惑駐車防止の
啓発活動に対す
る市の考えは

公明党議員団 鳥居 進



高齢者の予防医 療に肺炎球菌ワ クチンの接種は 必要だ

【死亡の3大原因の次
に当たるのが肺炎であり、
高齢者ほど高い死亡率だ。
その原因となる病原体が
肺炎球菌であるが、肺炎
球菌ワクチンを接種する
と、効果は5年以上とさ
れている。高齢者の予防
医療に関して、ワクチン
の予防接種は効果的で必
要だと考えるが、見解は。

【健康福祉部理事】任意接
種から定期接種化へ向け
国により接種効果や自治
体の財源負担問題等もあ
わせ審議中であるので、
市としては国や府の動向
を注視している。



共産党議員団 坂本 優子



生活保護基準の 引き下げは国民 生活に影響

【生活保護基準は国民
最低生活基準の目安であ
り、基準の引き下げは最
低賃金の引き上げや課税
最低限、国保や介護保険
の減免、就学援助等に影
響する。さらに保護の対
象とならない低所得者層
も政策の対象から消えて
いくが、見解は。

【生活保護基準は国民
最低生活基準の目安であ
り、基準の引き下げは最
低賃金の引き上げや課税
最低限、国保や介護保険
の減免、就学援助等に影
響する。さらに保護の対
象とならない低所得者層
も政策の対象から消えて
いくが、見解は。

【生活保護基準は国民
最低生活基準の目安であ
り、基準の引き下げは最
低賃金の引き上げや課税
最低限、国保や介護保険
の減免、就学援助等に影
響する。さらに保護の対
象とならない低所得者層
も政策の対象から消えて
いくが、見解は。

【生活保護基準は国民
最低生活基準の目安であ
り、基準の引き下げは最
低賃金の引き上げや課税
最低限、国保や介護保険
の減免、就学援助等に影
響する。さらに保護の対
象とならない低所得者層
も政策の対象から消えて
いくが、見解は。

【生活保護基準は国民
最低生活基準の目安であ
り、基準の引き下げは最
低賃金の引き上げや課税
最低限、国保や介護保険
の減免、就学援助等に影
響する。さらに保護の対
象とならない低所得者層
も政策の対象から消えて
いくが、見解は。

【生活保護基準は国民
最低生活基準の目安であ
り、基準の引き下げは最
低賃金の引き上げや課税
最低限、国保や介護保険
の減免、就学援助等に影
響する。さらに保護の対
象とならない低所得者層
も政策の対象から消えて
いくが、見解は。

【生活保護基準は国民
最低生活基準の目安であ
り、基準の引き下げは最
低賃金の引き上げや課税
最低限、国保や介護保険
の減免、就学援助等に影
響する。さらに保護の対
象とならない低所得者層
も政策の対象から消えて
いくが、見解は。

社会議員団 木村 正孝



公共施設の耐震 化や更新計画を 市の計画に取り 入れるべきでは

【施設の老朽化や建て
替え、耐震化において長
もちさせる方法の工夫な
どがあると思うが、本市
における公共施設全体の
資産はいくらになるのか。
【政策経営部長】小中学校
や文化センターなど公共
資産の総合計は、平成23
年度の決算ベースで19
00億円弱である。

【施設の老朽化や建て
替え、耐震化において長
もちさせる方法の工夫な
どがあると思うが、本市
における公共施設全体の
資産はいくらになるのか。
【政策経営部長】小中学校
や文化センターなど公共
資産の総合計は、平成23
年度の決算ベースで19
00億円弱である。

【施設の老朽化や建て
替え、耐震化において長
もちさせる方法の工夫な
どがあると思うが、本市
における公共施設全体の
資産はいくらになるのか。
【政策経営部長】小中学校
や文化センターなど公共
資産の総合計は、平成23
年度の決算ベースで19
00億円弱である。

【施設の老朽化や建て
替え、耐震化において長
もちさせる方法の工夫な
どがあると思うが、本市
における公共施設全体の
資産はいくらになるのか。
【政策経営部長】小中学校
や文化センターなど公共
資産の総合計は、平成23
年度の決算ベースで19
00億円弱である。

【施設の老朽化や建て
替え、耐震化において長
もちさせる方法の工夫な
どがあると思うが、本市
における公共施設全体の
資産はいくらになるのか。
【政策経営部長】小中学校
や文化センターなど公共
資産の総合計は、平成23
年度の決算ベースで19
00億円弱である。

【施設の老朽化や建て
替え、耐震化において長
もちさせる方法の工夫な
どがあると思うが、本市
における公共施設全体の
資産はいくらになるのか。
【政策経営部長】小中学校
や文化センターなど公共
資産の総合計は、平成23
年度の決算ベースで19
00億円弱である。

【施設の老朽化や建て
替え、耐震化において長
もちさせる方法の工夫な
どがあると思うが、本市
における公共施設全体の
資産はいくらになるのか。
【政策経営部長】小中学校
や文化センターなど公共
資産の総合計は、平成23
年度の決算ベースで19
00億円弱である。

【施設の老朽化や建て
替え、耐震化において長
もちさせる方法の工夫な
どがあると思うが、本市
における公共施設全体の
資産はいくらになるのか。
【政策経営部長】小中学校
や文化センターなど公共
資産の総合計は、平成23
年度の決算ベースで19
00億円弱である。

【施設の老朽化や建て
替え、耐震化において長
もちさせる方法の工夫な
どがあると思うが、本市
における公共施設全体の
資産はいくらになるのか。
【政策経営部長】小中学校
や文化センターなど公共
資産の総合計は、平成23
年度の決算ベースで19
00億円弱である。



無党派 浅井 厚徳



知的障がい者雇 用に対する取り 組みについて、現 在の進捗状況は

【障がい者雇用に対す
る取り組みについて、市
長は施政方針の中で知的
障がい者の臨時雇用を打
ち出した。早期実施に向
けて、現在の進捗状況は。
【市長公室長】臨時職員と
しての任用に向け、仕事
内容の調査を実施。やり
がいを持って生き生きと
働けるよう、任用方法や
勤務体制、職場環境の整
備等の具体化に向けて検
討し、早い時期に任用で
きるよう準備を進めたい。

【障がい者雇用に対す
る取り組みについて、市
長は施政方針の中で知的
障がい者の臨時雇用を打
ち出した。早期実施に向
けて、現在の進捗状況は。
【市長公室長】臨時職員と
しての任用に向け、仕事
内容の調査を実施。やり
がいを持って生き生きと
働けるよう、任用方法や
勤務体制、職場環境の整
備等の具体化に向けて検
討し、早い時期に任用で
きるよう準備を進めたい。

【障がい者雇用に対す
る取り組みについて、市
長は施政方針の中で知的
障がい者の臨時雇用を打
ち出した。早期実施に向
けて、現在の進捗状況は。
【市長公室長】臨時職員と
しての任用に向け、仕事
内容の調査を実施。やり
がいを持って生き生きと
働けるよう、任用方法や
勤務体制、職場環境の整
備等の具体化に向けて検
討し、早い時期に任用で
きるよう準備を進めたい。

【障がい者雇用に対す
る取り組みについて、市
長は施政方針の中で知的
障がい者の臨時雇用を打
ち出した。早期実施に向
けて、現在の進捗状況は。
【市長公室長】臨時職員と
しての任用に向け、仕事
内容の調査を実施。やり
がいを持って生き生きと
働けるよう、任用方法や
勤務体制、職場環境の整
備等の具体化に向けて検
討し、早い時期に任用で
きるよう準備を進めたい。

【障がい者雇用に対す
る取り組みについて、市
長は施政方針の中で知的
障がい者の臨時雇用を打
ち出した。早期実施に向
けて、現在の進捗状況は。
【市長公室長】臨時職員と
しての任用に向け、仕事
内容の調査を実施。やり
がいを持って生き生きと
働けるよう、任用方法や
勤務体制、職場環境の整
備等の具体化に向けて検
討し、早い時期に任用で
きるよう準備を進めたい。

【障がい者雇用に対す
る取り組みについて、市
長は施政方針の中で知的
障がい者の臨時雇用を打
ち出した。早期実施に向
けて、現在の進捗状況は。
【市長公室長】臨時職員と
しての任用に向け、仕事
内容の調査を実施。やり
がいを持って生き生きと
働けるよう、任用方法や
勤務体制、職場環境の整
備等の具体化に向けて検
討し、早い時期に任用で
きるよう準備を進めたい。

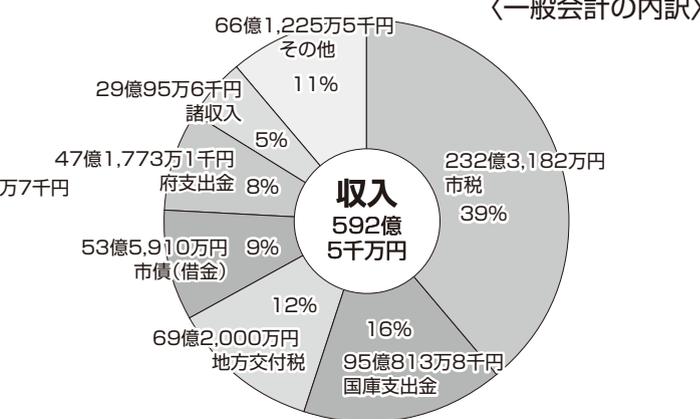
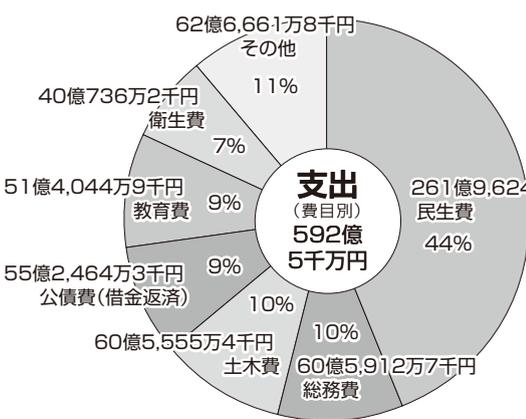
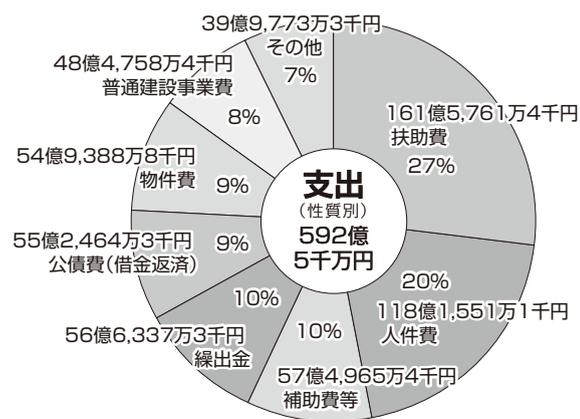
寺や教会などを 避難所として活 用する事例が増 えてきているが

【寺や教会などの活
用事例が増えているが、
【市長公室長】市内の民間
施設や規模の比較的大き
い宗教施設なども含め、
避難所の指定拡大に向け
て調査検討を行いたい。



宇治市宣伝大使(ゆるキャラ)
デザインを全国から募集し、応募総
数1152点の中から採用デザイン
を決定しました。

平成25年度 予算審査から 予算特別委員会審査報告



〈一般会計の内訳〉

※支出のグラフは、費目別、性質別の2種類を掲載しています。

共産党議員団

桜の伐採に対し 本市の対応は

一答弁一
市民にとって重要な場所。国、府と十分協議していく



概要

平成25年度宇治市一般会計予算などの13議案は予算特別委員会に付託されました。委員会は、3月11日から25日の期間中、7日間にわたって審査を行い、本会議で13議案を可決しました。(8面の議決結果を参照) 3月25日に行われた総括質疑の一部をお知らせします。

民主党議員団

平成25年度予算で廃止や休止になった事業の評価は

一答弁一
新事業への移行や内容の検討等が必要

問 塔の島の桜の伐採による景観の変更を景観法による景観団体の本市への通知がなされなかったのはなぜか。そのことの抗議はしたか。

都庁整備部長 本市から連絡を受けたあと書類作成に時間を要し、通知が遅れたとのこと。市の主

市長 市民と市長の対話ミーティング事業など新事業へ移行するもの、内容の検討等が必要なものがある。計上しなかった事業も引き続き必要な課題整理に取り組みとともに、今後の実施時期などについて、財政状況等を勘案しながら整理していく。

問 平成25年度予算について、新規事業36事業、拡充事業39事業で、市長の意気込みはよく伝わってくる。しかし、24年度で完了した事業のほかで廃止や休止になった事業についての市長の評価は。

市長 市民と市長の対話ミーティング事業など新事業へ移行するもの、内容の検討等が必要なものがある。計上しなかった事業も引き続き必要な課題整理に取り組みとともに、今後の実施時期などについて、財政状況等を勘案しながら整理していく。

自民党議員団

生活保護の不正受給の未然防止策は

一答弁一
保護受給中の全世帯に課税突合調査を行っている

問 市の景観計画に基づき、対応すべきだが。

都庁整備部長 当該地区は景観だけでなく、観光・まちづくりでも市民にとって重要。淀川河川事務所や公園管理者の府と十分協議していく。

問 不正受給を未然に防止するための対策は。

健康福祉部長 年に2回、保護受給中の全世帯について課税突合調査を行い、未申告収入が判明した場合は生活保護法に基づき関係先調査を行うなど、不正の事実について実態を把握し、厳正な対応を行っている。

問 平成24年度から直近までに、生活保護の不正受給とされた件数は。また、その額と返還率は。

健康福祉部長 平成25年2月末現在、44件である。また、その額は828万6454円で、返還率は8.56%である。

公明党議員団

男性への相談窓口を設置してはどうか

一答弁一
既に開設している近隣の自治体の状況などを今後、研究していきたい

無党派 浅井 厚徳
新たに立ち上げる公共交通の検討委員会の協議内容は

一答弁一
持続可能な公共交通のあり方等を検討したい

市民環境部理事 実務的な課題や効果について、既に開設している近隣の自治体の状況などを今後、研究していきたい。また、男女共同参画支援センター情報誌で、男性の抱える悩みとその解決策を探りながら、男女共同参画のあり方や男性への支援情報などを特集していきたい。

問 企業の倒産、破綻の実際や、個人へのDV、パワハラ、虐待などで加害者になってしまったり、男性を取り巻く環境が厳しくなっている。男性への相談窓口を設置してはどうか。

市民環境部理事 実務的な課題や効果について、既に開設している近隣の自治体の状況などを今後、研究していきたい。また、男女共同参画支援センター情報誌で、男性の抱える悩みとその解決策を探りながら、男女共同参画のあり方や男性への支援情報などを特集していきたい。

宇治維新の会

非常勤行政委員の報酬についての考えは

一答弁一
支給方法や支給水準については調査研究していきたい

問 西小倉地域からのバス路線が実質上廃止に近い状態になった。実証実験として運行している路線も利用者の増加が見込めなければ1年間限りかもしれない。バスにかわる新しい交通手段が必要となってきた。25年度に立ち上げる検討委員

問 報道によると、非常勤行政委員の報酬について、数日しか出勤しなくても1カ月分の報酬が支払われる月額制を見直した自治体が、2009年度以降で34都道府県に上った。本市の状況と今後の対応は。

副市長 行政委員は、出席する委員会等のほかに、準備作業や調査研究にも時間を要していることから、現在は月額にて支給しているが、月額制から日額制へ変更している他団体も出ていることから、支給方法や支給水準について調査研究していきたい。

問 市長は学校教育に係る重要事項を市政の重要課題と考え、教育研究所の設置などを位置づけている。25年度のいじめ対策について、具体的な取り組みが必要だと考えるが、市長の見解は。

市長 学校現場のSOSは、必ずしも学校教育だけで解決できるような生易しいものではないという認識から、関係者の議論を経て、教育委員会の中に教育研究所(仮称)を作り、指導、助言、援助していくことが必要と考える。一日でも早く実践できるものは実践していきたい。

社会議員団

いじめ対策について 具体的な取り組みが必要では

一答弁一
教育研究所(仮称)を作り、指導、助言、援助していくことが必要

副市長 公共交通の利用が不便となる地域において、新たな交通手段等のルールづくりが必要と考える。市民や事業者等で構成する組織を立ち上げ、持続可能な公共交通のあり方や地域への支援の仕組み等を検討したい。

問 市長は学校教育に係る重要事項を市政の重要課題と考え、教育研究所の設置などを位置づけている。25年度のいじめ対策について、具体的な取り組みが必要だと考えるが、市長の見解は。

市長 学校現場のSOSは、必ずしも学校教育だけで解決できるような生易しいものではないという認識から、関係者の議論を経て、教育委員会の中に教育研究所(仮称)を作り、指導、助言、援助していくことが必要と考える。一日でも早く実践できるものは実践していきたい。

問 市長は学校教育に係る重要事項を市政の重要課題と考え、教育研究所の設置などを位置づけている。25年度のいじめ対策について、具体的な取り組みが必要だと考えるが、市長の見解は。

市長 学校現場のSOSは、必ずしも学校教育だけで解決できるような生易しいものではないという認識から、関係者の議論を経て、教育委員会の中に教育研究所(仮称)を作り、指導、助言、援助していくことが必要と考える。一日でも早く実践できるものは実践していきたい。

3月定例会 委員会の審査報告

3月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

市民環境 集会所条例を廃止する期日を延期

「宇治市集会所条例を廃止する条例の一部を改正する条例を制定するについて」に対する修正案は否決

【審査項目】
●議案第35号 宇治市集会所条例を廃止する条例の一部を改正する条例を制定するについて
市から次のとおり説明が行われた。
集会所の管理運営制度を継続するため、集会所条例を廃止する期日を「平成25年4月1日」から「別に条例で定める日」に改める。
これに対し委員から、「見通しを誤ったのはどの点か」「めどを示しては」「今後の具体的なスケジュールは」「無期限の延期なのか」「議決に



対する考えは」等の質疑が行われた。また、共産党議員団委員より修正案が提出され、採決の結果、7名中賛成2名で否決すべきものと決した。続いて、集会所条例の廃止の期日を延期する議案第35号に対する賛成討論が共産党議員団委員から行われた後、採決が行われ、全会一致で可決すべきものと決した。

総務 平成25年度の組織機構改革等を報告

〈11部80課163系の体制となる〉

【審査項目】
●報告 平成25年度組織機構改革等について
●報告 消防体制の変更について
市から、平成25年度の組織機構改革で、現行組織からの変更部分・新規業務の所掌及び業務移管する部門・新たに置く職の説明があった。豪雨災害の経験を踏まえ、危機管理体制の強化のため危機管理室や危機管理監を新設する等で、その結果11部80課163系の体制となる。
これに対し委員から、「新たに課や室をつくる



ことは市長の方針と逆方向と思うが、整合性は」「なぜ危機管理監は専任の部長職なのか」「近鉄以西(西消防署)の消防隊がなくなる。救助隊は火事でも事故でも出動するため、火災時の体制に問題ないのか」「レセプト審査係がなくなるが、業務委託の状況は」「小中一貫教育課計画推進係がなくなるが、その考えは」等の質疑が行われた。

建設水道 橋梁長寿命化修繕計画の概要を報告

〈平成25年度より計画的に修繕工事を実施する〉

【審査項目】
●報告 橋梁長寿命化修繕計画の概要について
市から次のとおり説明が行われた。
本市が管理している全橋梁318橋のうち、供用後50年以上の橋梁は8橋、20年後には128橋となり老朽化が進展する。今後、5年に1度定期点検を行い、その結果を修繕計画に反映、日常的に橋梁のパトロールを行う。従来の事後保全型から、定期的に点検を実施して修繕を実施する予防保全型へと政策転換を図ることにより、橋梁の長寿命



化並びに修繕、及び架け替えに要する経費の縮減と予算の平準化を図ることとし、平成25年度より計画的に修繕工事を実施する。
これに対し委員から、「修繕計画スケジュールの見方は」「5年に1回の定期点検でいいのか」「点検パトロールは、どのようにするのか」等の質疑が行われた。

文教福祉 平成25年度の保育所入所状況について報告

〈待機児童数は49人となる見込み〉

【審査項目】
●報告 平成25年度保育所入所状況について
市から次のとおり説明が行われた。
保育所の定員に対する入所率は、公立が100・1%、民間が104・1%、全体では103・1%である。2月18日時点の待機児童数は94名となり、現在これらの方々を中心に、家庭的保育事業の入所調整等を行っている。家庭的保育事業は、現在9カ所合計45人の定員数で開設している。単純に45人を差し引くと、49人が待機児童数の見込みとなる。



これに対し委員から、「待機児童94名の年齢内訳は」「南浦の入所率は138・3%、南浦分園の入所率は82・2%だということだが、分園との関係から、定数を調整することはできないのか」「第1希望に限らず、第2希望も含めて無理だ」という数字が94名なのか」等の質疑が行われた。

月日	曜日	会議日程等
6/3	月	本会議 (招集・提案説明等)
6/7	金	議会運営委員会 本会議 (議案審議等) 全員協議会 委員長会議
6/12	水	本会議(一般質問)
6/13	木	本会議(一般質問)
6/14	金	本会議(一般質問)
6/17	月	予備日
6/18	火	常任委員会
6/19	水	常任委員会
6/20	木	常任委員会
6/21	金	常任委員会
6/26	水	議会運営委員会
6/27	木	本会議(議案審議等)

次の定例会は6月3日からの予定です。

行政視察の報告

●日程
1月31日・2月1日

●視察人員
委員7名、市関係部署2名、議会事務局2名
計11名

●視察先・視察項目
【福岡県北九州市】
①お出かけ交通事業
【福岡県】
①那珂川床上浸水対策特別緊急事業
②樋井川床上浸水対策特別緊急事業

●日程
2月7日・8日

●視察人員
委員6名、市関係部署2名、議会事務局2名
計10名

●視察先・視察項目
【山口県周南市】
①わかりやすい予算解説書
【山口県防府市】
①防災・災害情報の発信

可決された決議(要旨)

アメリカ政府の核性能実験に反対する決議

アメリカ政府が昨年10月から12月の間に8度目となる2回の核性能実験を実施したことは、核実験禁止を求める国際世論を無視し、世界的な核軍縮や核兵器の廃絶を求め、世界の人の願いを踏みにじるものであり、さ

らなる核兵器の開発が懸念される。
宇治市議会は、昭和62年(1987年)に「核兵器廃絶平和都市宣言」を決議し、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現を目指している。21世紀を核兵器も戦争もない平和な時代に導くため、今回、アメリカ政府が行った「核性能実験」に対して改めて強く抗議する。

3月定例会 議決結果

※議案の後ろの〈 〉内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。
 共産=日本共産党宇治市議会議員団(水谷、宮本、山崎、坂本、渡辺、木沢) 公明=公明党宇治市議会議員団(河上、関谷、長野、鳥居、稲吉)
 民主=民主党宇治市議会議員団(矢野、西川、松峯、田中、石田、真田) 社会=社会議員団(浅見、池内、木村)
 自民=自由民主党宇治市議会議員団(坂下、川越、久保田、荻原、金ヶ崎) 宇治維新=宇治市議会宇治維新の会(片岡、秋月)
 無会派=浅井

すべての会派が賛成した議案

議 事 内 容 (注1)	
市議会基本条例の一部改正〔委員会提案〕	市議会委員会条例の一部改正〔委員会提案〕
市議会会議規則の一部改正〔委員会提案〕	市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正〔委員会提案〕
実費弁償条例の一部改正〔委員会提案〕	平成25年度介護保険事業特別会計予算<予算特別委員会>
平成25年度墓地公園事業特別会計予算<予算特別委員会>	平成25年度簡易水道事業特別会計予算<予算特別委員会>
平成25年度飲料水供給施設事業特別会計予算<予算特別委員会>	平成25年度公共下水道事業特別会計予算<予算特別委員会>
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正<予算特別委員会>	情報公開条例及び個人情報保護条例の一部改正<総務>
集会所条例を廃止する条例の一部改正<市民環境>	集会所条例の一部改正<市民環境>
道路占用料条例の一部改正<建設水道>	地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の制定<建設水道>
自動車駐車場条例の一部改正<建設水道>	障害者介護給付費等支給認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部改正<文教福祉>
国民健康保険条例の一部改正<文教福祉>	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更<総務>
市道路線の認定<建設水道>	市道路線の廃止<建設水道>
平成24年度一般会計補正予算(第7号)	平成24年度一般会計補正予算(第8号)
平成24年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	平成24年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)
平成24年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	平成24年度墓地公園事業特別会計補正予算(第1号)
平成24年度簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	平成24年度公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)
平成24年度水道事業会計補正予算(第2号)	職員の給与に関する条例等の一部改正<予算特別委員会>
職員の退職手当に関する条例等の一部改正<予算特別委員会>	国民健康保険条例の一部改正<文教福祉>
決議案	アメリカ政府の核性能実験に反対する決議
	平成24年8月13日・14日京都府南部地域豪雨災害対策特別委員会廃止

会派で賛否が分かれた議案

○印 = 賛成, ×印 = 反対

議 事 内 容 (注1)	議決結果	会 派 名						無会派
		共産	民主	自民	公明	社会	宇治維新	
民間集会所環境整備事業費補助金の交付に関する条例の制定<予算特別委員会>〔議員提案〕	可決	○	×	注2	×	○	○	退席
平成25年度一般会計予算<予算特別委員会>	可決	×	○	○	○	○	○	○
平成25年度国民健康保険事業特別会計予算<予算特別委員会>	可決	×	○	○	○	○	○	○
平成25年度後期高齢者医療事業特別会計予算<予算特別委員会>	可決	×	○	○	○	○	○	○
平成25年度水道事業会計予算<予算特別委員会>	可決	×	○	○	○	×	○	○
集会所条例を廃止する条例の一部改正の修正案<市民環境>〔議員提案〕	否決	○	×	×	×	○	○	×
意見書	否決	○	×	×	×	○	×	○

(注1) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。(注2) 2名賛成、1名反対、1名退席

賛成
 共産党議員団 坂本優子
 1年以上にわたって市民に説明し、集会所再生プランで民間集会所への支援策を市民に約束し、4月1日から事業実施をすとしてきた。支援策ののっとり地域でも集会所整備が進んでいる。市には市民と約束した事

「議会議案第7号 宇治市民間集会所環境整備事業費補助金の交付に関する条例」について提案議員から説明が行われた。
 集会所再生プランにある民間集会所の処遇改善には、もっとよくしてほしい希望はあるものの、大きく前進したことに大変喜んでいいる。新しい事業を予定している民間集会所もたくさんあると予想され、期待が大きい。市の見通しの不十分さから、民間集会所まで大きな影響を与えることはやめてほしい。
 これに対し、左記のとおり討論が行われた。

議事内容 (抜粋)
 民間集会所環境整備事業費補助金の交付に関する条例

議会トリビア
 ～傍聴～



△議場の傍聴席

宇治市議会では、本会議や委員会を傍聴することができます。議場の傍聴席は70席(車いす専用の5席を含む)あり、傍聴する時は住所、氏名を傍聴受付票に記入します。酒気を帯びている時の入場や危険物、張り紙、ビラ、プラカード、旗等の傍聴席への持ち込みは禁止されています。また議場での言論に対し、拍手等で可否を表明する事や、ハチマキや腕章等による示威的行為、談論、高笑い等の禁止も宇治市議会傍聴規則で定められています。昨年度、傍聴された方は195人でした。市政や議会をさらにご理解いただくためにもぜひ、お越しください。

129号担当 広報委員会委員 関谷 智子

業実施を予定どおり進める責任がある。よって、条例案に賛成する。

採決の結果、賛成13名、反対12名、退席2名の賛成多数で可決された。

総額は、歳入歳出それぞれ592億5千万円、対前年度比16億5千万円の増額、率にして2.9%の増である。(費目毎の予算額のグラフは6面に掲載)

●歳入
 市税 景気動向や税制改正などの影響により、3億8876万3千円の増

●歳出
 総務費 防災事業費等 民生費 子育て支援医療の拡充等 衛生費 がん検診費や予防接種に要する経費等 労働費 緊急雇用対策事業費等 農林水産業費 高品質茶推進事業補助金等 商工費 観光振興計画推進事業費等 土木費 通学路安全対策事業費等 消防費 救急救命士の養成に要する経費等 教育費 教育研究支援創造事業費等

額 地方交付税 地方財政計画、市税等の収入額により、3億3千万円の増額 市債(借金) 一般債を16億9850万円 臨時財政対策債を36億6060万円計上。

平成25年度一般会計予算
 総額は、歳入歳出それぞれ592億5千万円、対前年度比16億5千万円の増額、率にして2.9%の増である。(費目毎の予算額のグラフは6面に掲載)

●歳入
 市税 景気動向や税制改正などの影響により、3億8876万3千円の増

●歳出
 総務費 防災事業費等 民生費 子育て支援医療の拡充等 衛生費 がん検診費や予防接種に要する経費等 労働費 緊急雇用対策事業費等 農林水産業費 高品質茶推進事業補助金等 商工費 観光振興計画推進事業費等 土木費 通学路安全対策事業費等 消防費 救急救命士の養成に要する経費等 教育費 教育研究支援創造事業費等